

- 「第1回経済雇用本部会議(4/9)」の開催に先立ち、「経済雇用対策のための関係団体等との情報連絡会議(4/8)」を開催し、関係団体等から県内事業者の現状や要望をお聞きした。
- 情報連絡会議の会議結果も踏まえて取りまとめた「経済雇用対策骨子案」について、第1回会議出席の関係団体等から再度ご意見をいただいた(4/16)。

関係団体からの意見も踏まえ、経済雇用対策を制度化

<経済雇用緊急対策>

関係団体からの意見	意見に対応した県支援策
<p>【鳥取県漁業協同組合】 飲食店等での消費減少に伴う魚価の低迷とコロナ終息後の需要回復について、魚食普及事業についても加えてもらいたい。</p>	<p>○県産魚の消費拡大支援事業 1,972千円 減少している県産魚の消費を下支えするため、量販店、鮮魚直売店と連携して県産魚フェアを開催、魚食普及動画等を活用し県産魚の販売を促進 ⇒<u>本制度で「魚食普及事業」も支援対象</u></p>
<p>【鳥取県中小企業団体中央会】 可能な限り、資金の返済期間、無利子期間、据置期間、無保証期間の延長を超長期的なものとして講じてもらいたい。</p>	<p>○企業自立サポート事業（新型コロナの影響に対応した制度融資） 【融資枠】320億円追加（総額400億円） 無利子期間、据置期間、無保証料期間を拡充し、中小企業等の資金繰り負担を軽減 ⇒<u>本制度で無利子期間の延長（3年→5年）、据置期間の延長（3年以内→5年以内）、無保証期間の延長（5年→10年）とする。返済期間についても、延長可能となるよう対応</u></p>

関係団体からいただいた御意見の反映状況②

<その他>

関係団体からの意見	意見に対応した県支援策
<p>【鳥取県中小企業団体中央会】 テナント営業の事業者が多い商店街の飲食店にとっては、今回の対策は回復期の支援が多いように感じる。現状の厳しい状況を耐えるため、固定費（家賃、水道光熱費）を中心とした休業補償（助成金）の創設が望まれる。</p>	<p>○頑張ろう「食のみやこ鳥取県」緊急支援事業 300,000千円 食のみやこの魅力発信として、県産農林水産物を活用した新たな取組（テイクアウト、商品開発等）や、休業中の雇用継続に取り組む飲食店や旅館等の幅広い取組に10万円を支援。 <u>⇒事業・雇用継続を目指して行う緊急的な取り組みを応援する本事業で、固定費の一部も含めて支援していく。</u></p>
<p>【鳥取県漁業協同組合】 外国人船員が入国制限により来県できず9月以降の乗り出しに不安がある。外国人実習生の対応について検討を願う。</p>	<p>○緊急雇用対策農林水産ささえあい事業 11,310千円 休業中の従業員の雇用対策として、農林水産分野での受け皿づくりを行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大に負けないための営農活動等の支援体制を構築 <u>⇒本事業において漁業も対象として人材確保を支援</u></p>
<p>【鳥取県生活衛生営業指導センター】 自粛要請の出ている飲食店では固定費（テナント料、リース料、租税公課、公共料金等）が負担となっている。県税軽減措置や納税猶予、テナント料等の支払い猶予、公共料金の軽減措置や支払猶予にかかる施策をお願いしたい。</p>	<p>○頑張ろう「食のみやこ鳥取県」緊急支援事業 300,000千円 食のみやこの魅力発信として、県産農林水産物を活用した新たな取組（テイクアウト、商品開発等）や、休業中の雇用継続に取り組む飲食店や旅館等の幅広い取組に10万円を支援。 <u>⇒事業・雇用継続を目指して行う緊急的な取り組みを応援する本事業で、固定費の一部も含めて支援していく。</u></p>